

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊 地 政 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平二丁目9番4号

【電話番号】 03(5611)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 園 田 崇 之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平二丁目9番4号

【電話番号】 03(5611)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 園 田 崇 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高	(百万円)	11,572	10,748	28,766
経常利益	(百万円)	290	342	1,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	148	176	1,182
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	155	217	1,059
純資産額	(百万円)	14,695	15,579	15,480
総資産額	(百万円)	23,956	23,063	25,864
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.88	52.11	348.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.3	67.5	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,009	671	2,391
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	172	177
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	436	131	495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,423	5,122	4,754

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	88.79	47.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月～2020年9月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発令され、これに伴い経済活動が大きく停滞し、企業収益が急速に減少するなど厳しい状況に陥りました。また、緊急事態宣言解除後も、感染再拡大の懸念から、景気回復の足取りは鈍く先行き不透明かつ予断を許さない状態が継続しております。

当社グループを取り巻く建築業界におきましては、政府建設投資が堅調に推移する一方、コロナ禍を背景に、持家や貸家の減少に歯止めがかからず全体の新設住宅着工戸数を押し下げているほか、非住宅建設においても倉庫を除き工場や店舗等の着工床面積が落ち込むなど、建築需要は総じて減少傾向が続いております。

こうした市場環境の中で当社グループは、引き続き社員の健康と安全を最優先に3密回避対策の徹底と、時差出勤やサテライトオフィスでの勤務及び一部在宅勤務といった柔軟な対応を図ってまいりました。また、コロナ禍による需要減少に鑑み、全社的にコスト削減を行いながら、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 73」の達成に向け基本経営戦略を基軸とした各種施策に全力で取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体の売上高は10,748百万円（前年同期比7.1%減）となりました。また、利益面におきましては、売上総利益率の改善を図ったことに加え、販管費等を削減したことにより、営業利益は232百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益においては342百万円（前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数の落ち込みを背景に、戸建住宅用製品の売上高が減少したほか、ビルや商業施設用の一般製品においても、需要減退の影響を受け、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

また、床システムにつきましては、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品及び環境配慮型のデッキフロア等が第1四半期に続き好調に推移したことから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、スパンドレルが伸長したものの、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバー及びその他のアルミ関連製品が低迷したことから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は9,136百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は257百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム子会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や床関連商品を中心に設計指定活動を通じてその受注活動に努めてまいりましたが、今般のコロナ禍の影響により、一部の子会社を除き、売上高が減少いたしました。

この結果、システム子会社全体の売上高は1,829百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失は119百万円（前年同期セグメント損失99百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高326百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期セグメント利益17百万円）となりました。

財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,800百万円減少し、23,063百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,900百万円減少し、7,484百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益176百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、純資産合計は15,579百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は671百万円（前年同期は1,009百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益342百万円、減価償却費268百万円、売上債権の減少額3,519百万円、たな卸資産の増加額410百万円、仕入債務の減少額2,147百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は172百万円（前年同期は57百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出167百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は131百万円（前年同期は436百万円の獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払額118百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,520,000	3,520,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,520,000	3,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		3,520,000		1,760		1,168

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都墨田区太平2-9-4	478	14.09
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	240	7.08
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	166	4.91
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	142	4.20
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	122	3.61
三洋工業社員持株会	東京都墨田区太平2-9-4	97	2.88
中谷 登世子	福井県坂井市	92	2.73
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	71	2.11
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	63	1.86
デイエフエイ インターナシヨナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	59	1.75
計		1,535	45.22

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

- ・(株)日本カストディ銀行 240千株
- ・日本マスタートラスト信託銀行(株) 142千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,379,300	33,793	
単元未満株式	普通株式 12,500		
発行済株式総数	3,520,000		
総株主の議決権		33,793	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都墨田区太平 二丁目9番4号	128,200		128,200	3.64
計		128,200		128,200	3.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804	5,172
受取手形及び売掛金	9,427	5,907
商品及び製品	2,298	2,671
仕掛品	145	136
原材料及び貯蔵品	594	640
その他	63	62
貸倒引当金	52	50
流動資産合計	17,279	14,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,814	2,756
機械装置及び運搬具（純額）	563	527
土地	2,876	2,876
その他（純額）	267	254
有形固定資産合計	6,522	6,414
無形固定資産		
ソフトウェア	224	154
その他	25	25
無形固定資産合計	250	180
投資その他の資産		
投資有価証券	478	527
繰延税金資産	108	130
退職給付に係る資産	36	91
賃貸不動産（純額）	1,000	987
その他	204	209
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	1,811	1,928
固定資産合計	8,584	8,523
資産合計	25,864	23,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,784	4,637
短期借入金	874	872
未払法人税等	474	190
賞与引当金	430	212
役員賞与引当金	25	12
その他	1,346	1,098
流動負債合計	9,936	7,024
固定負債		
長期借入金	2	-
繰延税金負債	3	1
退職給付に係る負債	40	39
その他	400	417
固定負債合計	447	459
負債合計	10,384	7,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	12,739	12,797
自己株式	291	291
株主資本合計	15,376	15,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	188
退職給付に係る調整累計額	50	43
その他の包括利益累計額合計	103	144
純資産合計	15,480	15,579
負債純資産合計	25,864	23,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,572	10,748
売上原価	8,370	7,705
売上総利益	3,201	3,042
販売費及び一般管理費	1 2,997	1 2,809
営業利益	204	232
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取賃貸料	71	105
売電収入	24	22
その他	28	16
営業外収益合計	133	153
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	34	32
売電費用	11	10
その他	0	0
営業外費用合計	47	44
経常利益	290	342
特別損失		
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	15	-
特別損失合計	26	0
税金等調整前四半期純利益	263	342
法人税等	115	165
四半期純利益	148	176
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	176

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	148	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	34
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	6	41
四半期包括利益	155	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	217
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263	342
減価償却費	271	268
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	60	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	165	217
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	2
受取利息及び受取配当金	9	9
受取保険金	-	5
支払利息	1	1
固定資産除却損	11	0
売上債権の増減額(は増加)	3,244	3,519
たな卸資産の増減額(は増加)	982	410
仕入債務の増減額(は減少)	1,509	2,147
未払消費税等の増減額(は減少)	19	242
その他	229	106
小計	1,272	1,142
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	2	1
保険金の受取額	-	5
法人税等の支払額	270	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009	671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	105	167
無形固定資産の取得による支出	10	2
固定資産の除却による支出	1	-
保険積立金の解約による収入	63	-
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,185	285
短期借入金の返済による支出	585	285
長期借入金の返済による支出	4	4
配当金の支払額	151	118
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,387	368
現金及び現金同等物の期首残高	3,035	4,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,423	1 5,122

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃・荷造費	554百万円	476百万円
貸倒引当金繰入額	9	2
給与	852	802
賞与引当金繰入額	172	170
退職給付費用	42	48
厚生費	200	194
減価償却費	117	113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,473百万円	5,172百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50	50
現金及び現金同等物	4,423	5,122

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	45.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	118	35.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	118	35.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	101	30.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,240	2,071	11,312	259	11,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	463	58	522	90	613
計	9,704	2,130	11,834	350	12,185
セグメント利益又は損失()	187	99	87	17	105

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	87
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	99
四半期連結損益計算書の営業利益	204

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,749	1,763	10,512	235	10,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	66	452	91	543
計	9,136	1,829	10,965	326	11,921
セグメント利益又は損失()	257	119	137	6	130

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	137
「その他」の区分の損失()	6
セグメント間取引消去	102
四半期連結損益計算書の営業利益	232

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円88銭	52円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	148	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	148	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,391	3,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	101百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。